



別府小プール跡地



ソニア

答

副町長

池川第4区に1件、川口に2件、仁淀の教員住宅があるか。

問

岡田良成

町有の遊休地がどれくらいあるか。

問

岡田

若者の町外への流出を防ぐため、2年以内に住宅を建築し定住する条件で、遊休地を坪1万円で譲渡しては。

宅、別府小プール跡。

答

副町長

周囲の土地の財産価格にも影響があるので、慎重に進めなくてはならない。一定期間内の建築に

坪一萬円で

答

早急に検討する

問

岡田

補助金の制度なども含め、早急に検討する。

将来利用しない土地であれば、地域の活性化につながり、過疎化を防ぐため、譲渡すべきである。

検討ではなく、早急に募集すべき。

答

副町長

早急に取り組み、形にしたいと考えている。

公的資金

ソニア

答

町民に負担をかけない

問

岡田

ソニアに公的資金を入れるべきではない。解散をすべきと言ってきたが、協議会後の動き、検討内容の説明を。

答

町長

3町の合意がなければ公的資金を入れるのは難しい。一時は森林組合への無償譲渡の話があり、国、県とも協議を進めていたが、大原儀郎氏からソニア存続のために力を貸したいとの話があった。まだ計画書が出ていないので3町の調整はしていない。

問

岡田

協議会時に、大原氏から運転資金(借入金)約1億円の要請があった。過去のソニアの実績からみて、西森(久)、山口、岡田の3議員が反対した。町長は、一般財源の投入や越知・佐川町の同調がなければ再生計画の取り組みは不可能と言って

いるが、町単独で取り組むのか。

この問題に、私も政治生命をかけるが、町長も政治生命をかけ取り組みべきで、町民に負担をかけるような事業をすべきでないと思うが。

答 町 長

必要な施設ではあるが、佐川町に工場があるため本町単独では難しいと考える。大原氏から約1億円の運転資金（借入金）が必要という話があったが、具体的にはまだ来ていない。

林業振興、雇用の場の確保に活かせないかと考えており、町民に負担をかけない方向で取り組んでいる。今後、議会でも議論を。

事業仕分けは

答 準じた取り組みを

問 藤野格昭

県内自治体への導入は、市町村長の6割は不要、本町では事業の評価の手段として効果があるとのこと。導入の予定はあるか。またどう行うか。

答 町 長

短時間のうちに事業の廃止、縮小、民間委託などの結論を導き出す手段としては効果があるが、本町は住民生活と予算が密着しており実態にそぐわない。

費用対効果も考え、事業仕分けに準じた取り組みをしていく。

問 藤 野

住民を交え公の場で行うか。

答 町 長

行政改革推進委員の中には住民の代表も入っており、その中で意見を聞く。

農業プロジェクト

答 モデル地区を

問 藤 野

今までにどのような話し合いをしているか。

答 町 長

情報交換、意見交換が中心になっている。モデル

ル地区を作り集荷の仕組みの検証や、補助金の創設など検討を進める。



地域おこし協力隊

赤間 ゆりこ

松岡 悟

石川伊佐男



中学の再編は

答 検討会を立ち上げ

問 西森常晴

今後のまちづくり計画には、中学の再編が欠かせないが、崎ノ山以西は仁中へ、二子野以东は池中の、私の提案は検討したか。

答 教育長

広報に4回、現状と課題を載せ、PTA関係者と協議を進めてきた。今後、検討会を立ち上げ議論を深めていく。

問 西森(常)

今回作った過疎計画には、22、25年度にかけて吾中の地震防災対策費が組まれているが、耐震工事が終わって廃校では絵にならないが。

答 副町長

小中学校の再編は、子どもたちの受ける環境がどうあるべきかの議論が第一だ。今、場所について論ずべきではない。

問 西森(常)

50年間、タンザニアで野生チンパンジーの研究をしているジェーン・グドールさんは「人間は遠い将来を考える能力を持っているが、チンパンジーには無い。」と言っている。

チンパンジーにならないで下さい。次に、教育長がその気になれば、小中の学力を県下一にできると思うが。

答 教育長

学力には「見える学力」

と「見えない学力」の二つがあると思う。学習状況調査に表れるのが見える学力。

本来、求められる学力は「見えない学力」にあると思う。思考力、判断力、推察力とか、生きていくために必要な人間力「見えない学力」を小中学校時代に身につけさせたい。

伐 林業予算の一桁上げ

答 10倍は難しい

問 西森(常)

雇用の創出は、林業と福祉だ。

計画している、林業予算を一桁上げ、思い切った間伐をしたらどうか。

強間伐をし、眠っていた植物が生まれ変われば、全国に先駆けた、グレイドの高い観光地になるが。

答 副町長

大石町長に替わり、間伐は増えてきている。10倍は難しいが力を入れていきたい。

問 西森(常)

人口二千人弱の岡山県西栗倉村は、2人の職員が専従で用地交渉をしている。

当町にその考えはないか。

答 副町長

状況を見ながら検討していきたい。



森の工場（潰溜地区）



若者定住住宅は

答 一般財源で対応

問

農本規仁

仁淀地域には、安価な家賃で、所得制限のない、若者が安心して定住できる住宅がなく、町営住宅から何人も退去している。地域振興基金を使っても町立住宅を建設する考えはないか。

答

町長

池川、吾川の町立住宅は4団地32戸あり、少し古い2戸しか空いておらず、地域住民の要望を十分受け入れられていない。

町にとって若者定住は最優先課題で、町有地の払い下げも含め、担当部署が検討しており、町全体の問題ととらえ、一般財源で対応していきたい。

問

農本

温暖化による各地のゲリラ豪雨や、南海東南海地震を考えると町民の中長期間の避難場所の検討も必要で、国、県への要望も必要と考えるが。

答

総務課長

一時的な避難場所は集会所や自主防の指定施設で短期的には、各学校の体育館や多目的集会所などになり中長期は、検討していない。

県が2月に南海地震応急対策活動計画で、被災者への住宅の提供は、災害対策基本法に基づき、応急仮設住宅を建設することになっている。

復旧、復興に必要な支援を国などに要望していくことになる。

問

農本

長期的な避難場所の整備、検討は。

答

総務課長

観光センターや宿泊施設などの利用を考えている。

また長期利用できる施設には、シャワー室の整備も検討していく。



災害備蓄用品



若者定住住宅（大崎）